

# 決算

## 一般会計歳入決算額

# 70億3,656万円

## 一般会計歳出決算額

# 64億4,608万円

平成30年度

一般会計は、役場新庁舎建設が最終年度であったこと、また、広域防災情報伝達システム（防災ラジオ）の整備を行ったことなどにより、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ増額となりました。これらの整備にあたり積立金と借入金を活用したため、積立金残高は平成29年度末28億2,026万円から平成30年度末26億5,925万円へと1億6,101万円減少し、借入金残高は平成29年度末39億1,946万円から平成30年度末45億7,412万円へと6億5,466万円増加しました。また、歳入歳出差引残額は平成29年度7億2,059万円から平成30年度5億9,588万円へと1億2,471万円減少しました。

### ■一般会計歳出決算額

内 訳	H30年度	H29年度	増減率
総務費	19億9,327万円	13億9,851万円	42.5%
民生費	16億4,697万円	16億8,239万円	△2.1%
教育費	6億1,408万円	6億2,347万円	△1.5%
消防費	4億7,643万円	2億7,520万円	73.1%
土木費	4億3,681万円	4億6,294万円	△5.6%
衛生費	4億3,030万円	4億4,581万円	△3.5%
公債費	3億5,516万円	3億2,817万円	8.2%
農林水産業費	3億3,088万円	3億1,260万円	5.8%
その他	1億5,678万円	1億5,648万円	0.2%
歳出合計	64億4,068万円	56億8,557万円	13.3%

※用語解説 総務費…町の一般的な管理事務にかかります／民生費…幼児や高齢者などの福祉に使用します／教育費…小中学校や公民館の経費、文化・スポーツ活動に使用します／消防費…消防・防災のために使用します／土木費…道路や河川、公園などの整備・維持管理に使用します／衛生費…ごみ・し尿の処理や住民健診に使用します／公債費…借りたお金の返済に使用します／農林水産業費…農業や畜産業の振興、土地改良などのために使用します

### ■一般会計地方債(借入金) 現在高

H30年度末	H29年度末	増減率
45億7,412万円	39億1,946万円	16.7%

※紙面の都合により積立金・地方債現在高は、一般会計のみ掲載しています。

### ■一般会計歳入決算額

内 訳	H30年度	H29年度	増減率
町 税	21億3,140万円	20億9,296万円	1.8%
地方交付税	12億1,794万円	12億8,330万円	△5.1%
町 債	9億8,860万円	3億3,430万円	195.7%
繰越金	7億2,058万円	6億9,949万円	18.2%
繰入金	5億1,505万円	5億8,486万円	△11.9%
県支出金	4億2,464万円	4億5,959万円	△7.6%
国庫支出金	3億9,582万円	4億3,553万円	△9.1%
地方消費税交付金	2億8,260万円	2億6,801万円	5.4%
その他	3億5,993万円	3億3,812万円	6.5%
歳入合計	70億3,656万円	64億6,616万円	9.8%

※用語解説 町税…町民税や固定資産税などの税金です／地方交付税…財政状況に応じて交付されます／町債…借入金です／繰越金…前年度からの持ち越し金です／繰入金…基金や特別会計からの繰入金です／国庫支出金・県支出金…特定の事業を行うために国や県から交付される補助金などです／地方消費税交付金…消費税の一部が交付されます

### ■一般会計積立金現在高

区 分	H30年度末	H29年度末	増減率
財政調整基金	22億2,645万円	20億8,760万円	6.7%
減債基金	6,917万円	6,913万円	0.1%
その他特定目的基金	3億6,363万円	6億6,353万円	△45.2%
合 計	26億5,925万円	28億2,026万円	△5.7%

**一般会計歳入**  
歳入総額は、70億3,656万円であり、対前年度6億3,040万円の増となりました。  
**町税** 当町における最も主要な収入で3年連続で増加しています。平成に入って以降最も高い水準となり、初めて21億円を超えました。  
**地方交付税** 町税に次ぐ主要な収入ですが、町税と相反する関係にあるため、3年連続で減少し、平成に入ってから最も低い水準となりました。

**町債** 役場新庁舎建設や広域防災情報伝達システム（防災ラジオ）の整備などにより、6億5,430万円の大幅増となりました。  
**繰越金** 前年度の歳入歳出差引残額が持ち越され、当年度の収入となります。  
**繰入金** 主に財政調整基金とふるさとづくり事業基金からの繰入れが減額となった関係で6,981万円の減となりました。  
**県支出金** 産地パワーアップ事業の終了などにより、3,495万円の減となりました。

### ■特別会計決算額

事業名	歳入総額		歳出総額		差引残額	
	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度
後期高齢者医療	1億6,482万円	1億5,111万円	1億6,095万円	1億4,971万円	387万円	140万円
国民健康保険	21億4,096万円	24億2,833万円	20億8,618万円	23億1,917万円	5,478万円	1億916万円
介護保険	12億8,212万円	12億5,047万円	12億3,716万円	12億2,015万円	4,496万円	3,032万円
下水道事業	1億9,763万円 (2,436万円)	1億9,510万円 (2,468万円)	1億7,563万円	1億8,207万円	2,200万円	1,303万円

※1 下水道事業の（ ）内は、歳入総額のうち、一般会計からの基準外繰入金

## 平成30年度健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を公表します。いずれの比率もイエローカードである早期（経営）健全化基準を下回っています。実質赤字比率…町の一般会計における赤字の程度が、町の財政規模に対してどれくらいの割合かを示す指標です。

連結実質赤字比率…町のすべての会計における赤字の程度が、町の財政規模に対してどれくらいの割合かを示すものです。

実質公債費比率…町の一般会計が負担する借入金の返済費やこれに準じるものの支払いが、町の財政規模に対してどれくらいの割合かを示すものです。

将来負担比率…町の一般会計が将来負担すべき実質的な負債が、町の財政規模に対してどれくらいの割合かを示すものです。

資金不足比率…町の下水道事業特別会計の資金の不足額が、事業の規模に対してどれくらいの割合かを示すものです。

### ▼健全化判断比率

区分	板倉町	早期健全化基準
実質赤字比率	(-)	15.00%
連結実質赤字比率	(-)	20.00%
実質公債費比率	3.6% (3.7%)	25.00%
将来負担比率	3.6% (-)	350.0%

( )内は平成29年度決算に基づく比率

○実質赤字比率は、実質赤字ではないため「-」と表示。  
○連結実質赤字比率は、実質赤字ではないため「-」と表示。

○平成29年度決算に基づく将来負担比率は、将来負担額に充てることができる財源等が将来負担額を上回っているため「-」と表示。

### ▼資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	(-)	20.0%

( )内は平成29年度決算に基づく比率

○資金不足比率は、資金不足ではないため「-」と表示。

問合せ 財政係 ☎82-6126

**国庫支出金** 臨時福祉給付金給付事業の終了などにより、3,971万円の減となりました。  
**地方消費税交付金** 消費が堅調であったため、1,459万円の増となりました。  
なお、この交付金のうち社会保障財源化分1億2,150万円は、福祉医療費をはじめとした各種社会保障関係経費の財源に充てました。

**一般会計歳出**  
歳出総額は、64億4,068万円であり、対前年度7億5,511万円の増となりました。  
**総務費** 役場新庁舎建設が最終年度であり、その工事費等の支出額が前年度に比べ多くなったことなどから、5億9,476万円の増となりました。  
**民生費** 総合老人福祉センターの空調設備の改修などを実施しました。

**教育費** 西小学校の廊下雨漏り改修、板倉中学校のペラング廊下改修、高鳥天満宮社殿彫刻絵馬修復への助成などを実施しました。  
**消防費** 広域防災情報伝達システム（防災ラジオ）や下五箇地区の洪水避難タワーの整備などにより、2億1,230万円の大幅増となりました。  
**土木費** 町単独道路整備の事業費減などにより2,613万円の減となりました。

**農林水産業費** 土地改良事業や水路整備の実施などにより1,828万円の増となりました。  
**その他** 前記以外の支出であり、前年度とほぼ同額でした。  
**問合せ** 財政係 ☎82-6126